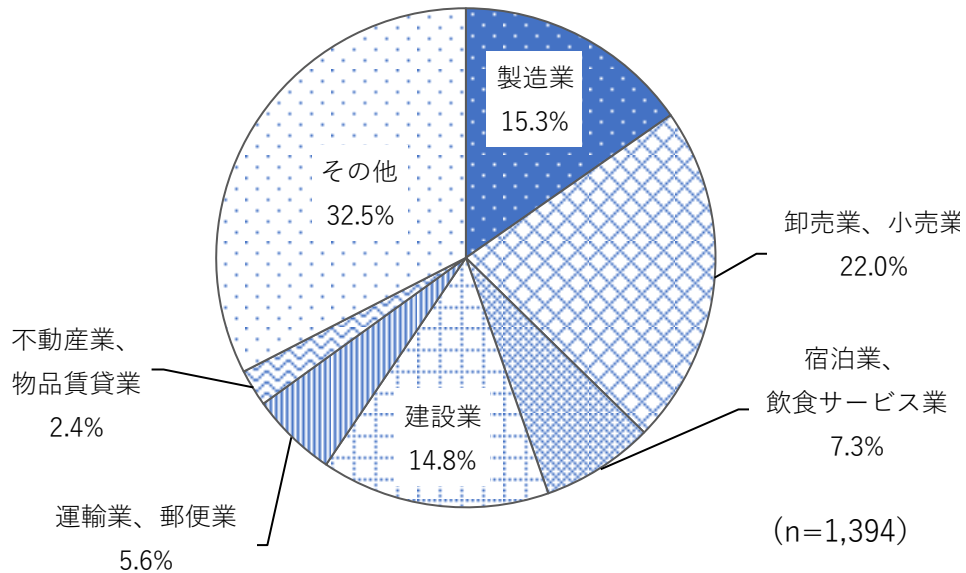


### Ⅲ アンケート集計結果

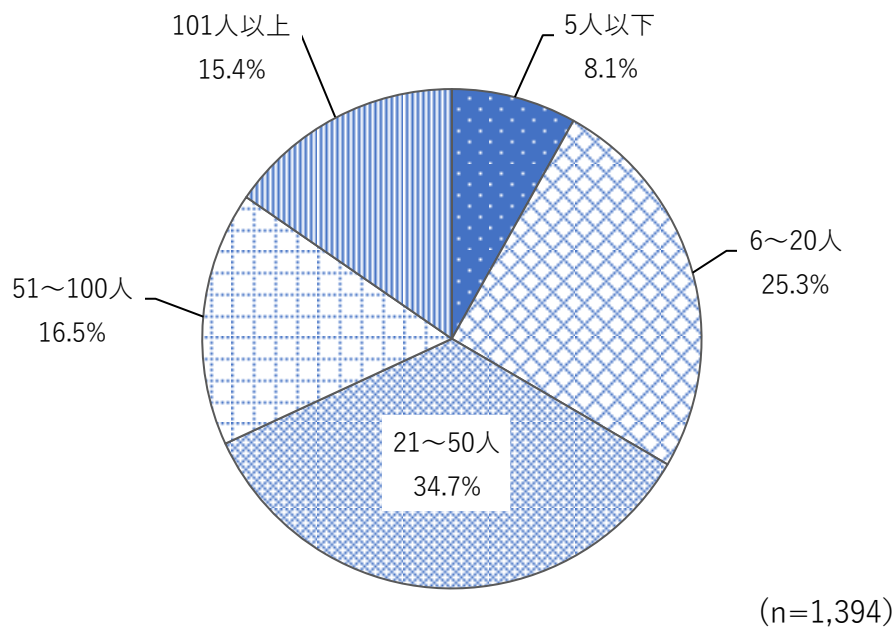
#### 問1 主たる業種

「卸売業、小売業」が22.0%と最も高く、次いで「製造業」が15.3%、「建設業」が14.8%となっている。



#### 問2 従業員数

「21～50人」が34.7%と最も高く、次いで「6～20人」が25.3%、「51～100人」が16.5%となっている。



### 問3 経営状況

#### 【全体】

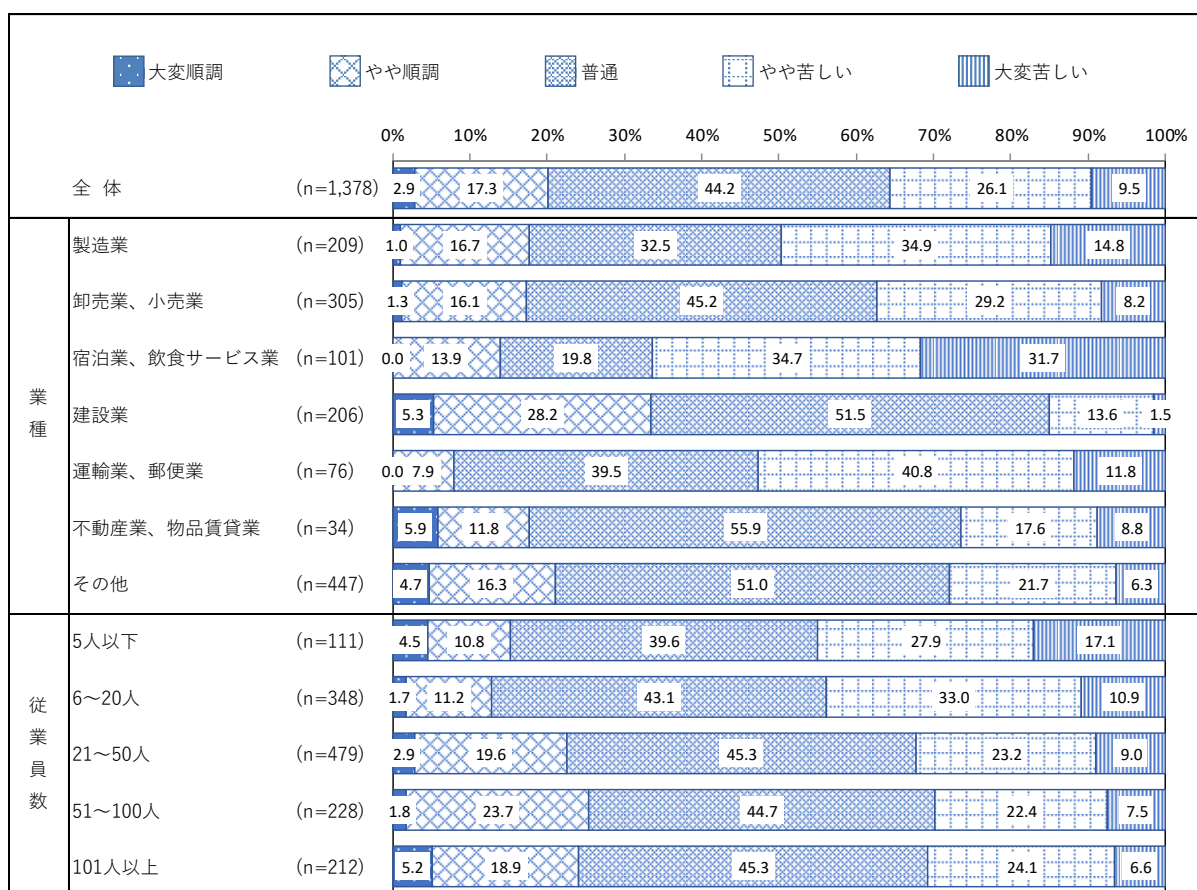
「普通」が44.2%と最も高く、次いで「やや苦しい」が26.1%、「やや順調」が17.3%となっている。なお、『順調（計）（「大変順調」と「やや順調」の合計）』は20.2%、『苦しい（計）（「やや苦しい」と「苦しい」の合計）』は35.6%となっている。

#### 【業種別】

『順調（計）』は<建設業>で33.5%と高くなっている。一方、『苦しい（計）』は<宿泊業、飲食サービス業>で66.4%、<運輸業、郵便業>で52.6%といずれも過半数となっている。

#### 【従業員数別】

『順調（計）』は従業員数が多いほど高くなる傾向となっている。一方、『苦しい（計）』は従業員数が少ないほど高くなる傾向となっている。



(上段:件数、下段:%)

		調査数	大変順調	やや順調	普通	やや苦しい	大変苦しい
全 体		1,378 100.0	40 2.9	239 17.3	609 44.2	359 26.1	131 9.5
業 種	製造業	209 100.0	2 1.0	35 16.7	68 32.5	73 34.9	31 14.8
	卸売業、小売業	305 100.0	4 1.3	49 16.1	138 45.2	89 29.2	25 8.2
	宿泊業、飲食サービス業	101 100.0	- -	14 13.9	20 19.8	35 34.7	32 31.7
	建設業	206 100.0	11 5.3	58 28.2	106 51.5	28 13.6	3 1.5
	運輸業、郵便業	76 100.0	- -	6 7.9	30 39.5	31 40.8	9 11.8
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	2 5.9	4 11.8	19 55.9	6 17.6	3 8.8
	その他	447 100.0	21 4.7	73 16.3	228 51.0	97 21.7	28 6.3
	従 業 員 数	5人以下	111 100.0	5 4.5	12 10.8	44 39.6	31 27.9
6~20人		348 100.0	6 1.7	39 11.2	150 43.1	115 33.0	38 10.9
21~50人		479 100.0	14 2.9	94 19.6	217 45.3	111 23.2	43 9.0
51~100人		228 100.0	4 1.8	54 23.7	102 44.7	51 22.4	17 7.5
101人以上		212 100.0	11 5.2	40 18.9	96 45.3	51 24.1	14 6.6

## 問4 経営環境の変化に対応するために実施している取組

### 【全体】

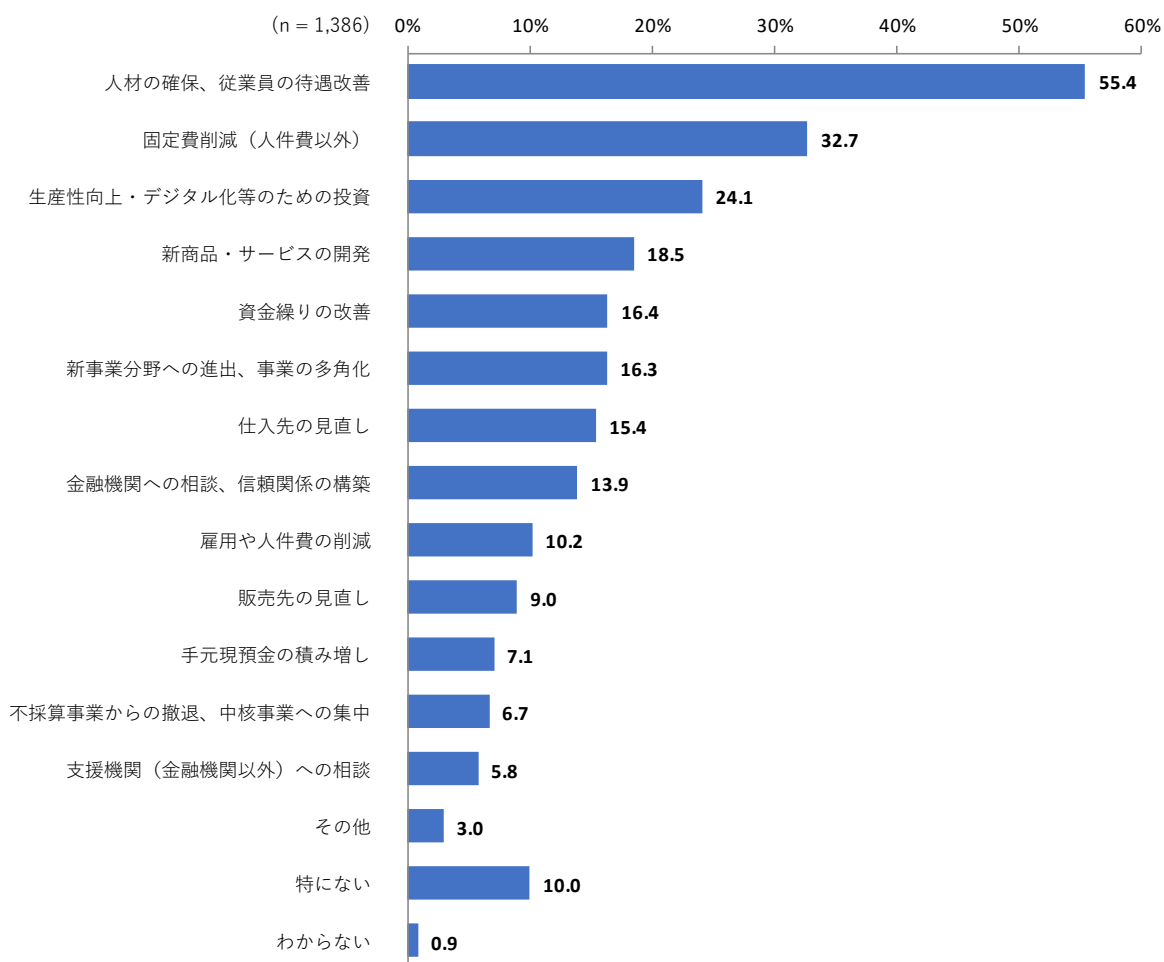
「人材の確保、従業員の待遇改善」が55.4%と最も高く、次いで「固定費削減（人件費以外）」が32.7%、「生産性向上・デジタル化等のための投資」が24.1%となっている。また、「特にない」は10.0%となっている

### 【業種別】

「生産性向上・デジタル化等のための投資」は<建設業>で38.6%と高く、一方<宿泊業、飲食サービス業>で17.0%、<運輸業、郵便業>で10.4%と低くなっている。

### 【従業員数別】

「生産性向上・デジタル化等のための投資」は従業員数が多いほど高くなっている。



(上段:件数、下段:%)

	調査数	人材の確保、 従業員の待 遇改善	固定費削減 (人件費以 外)	生産性向上・ デジタル化等 のための投 資	新商品・サー ビスの開発	資金繰りの改 善	新事業分野 への進出、事 業の多角化	仕入先の見 直し	金融機関へ の相談、信類 関係の構築	
全 体	1,386	768	453	334	256	227	226	213	193	
	-	55.4	32.7	24.1	18.5	16.4	16.3	15.4	13.9	
業 種	製造業	212	96	76	60	62	35	32	36	25
		-	45.3	35.8	28.3	29.2	16.5	15.1	17.0	11.8
	卸売業、小売業	306	149	107	68	79	61	67	65	52
		-	48.7	35.0	22.2	25.8	19.9	21.9	21.2	17.0
	宿泊業、飲食サービス業	100	43	44	17	40	28	21	36	25
		-	43.0	44.0	17.0	40.0	28.0	21.0	36.0	25.0
	建設業	207	158	47	80	14	27	37	30	41
		-	76.3	22.7	38.6	6.8	13.0	17.9	14.5	19.8
運輸業、郵便業	77	39	21	8	6	18	9	7	21	
	-	50.6	27.3	10.4	7.8	23.4	11.7	9.1	27.3	
不動産業、物品賃貸業	33	16	8	7	6	5	6	4	6	
	-	48.5	24.2	21.2	18.2	15.2	18.2	12.1	18.2	
その他	451	267	150	94	49	53	54	35	23	
	-	59.2	33.3	20.8	10.9	11.8	12.0	7.8	5.1	
従 業 員 数	5人以下	110	20	30	15	20	17	13	15	7
		-	18.2	27.3	13.6	18.2	15.5	11.8	13.6	6.4
	6~20人	351	161	116	56	79	68	50	72	58
		-	45.9	33.0	16.0	22.5	19.4	14.2	20.5	16.5
	21~50人	483	294	143	130	87	92	88	78	79
		-	60.9	29.6	26.9	18.0	19.0	18.2	16.1	16.4
51~100人	230	155	77	69	38	26	41	27	29	
	-	67.4	33.5	30.0	16.5	11.3	17.8	11.7	12.6	
101人以上	212	138	87	64	32	24	34	21	20	
	-	65.1	41.0	30.2	15.1	11.3	16.0	9.9	9.4	

	調査数	雇用や人件 費の削減	販売先の見 直し	手元現預金 の積み増し	不採算事業 からの撤退、 中核事業へ の集中	支援機関(金 融機関以外) への相談	その他	特にな い	わから ない	
全 体	1,386	142	125	98	93	81	42	138	12	
	-	10.2	9.0	7.1	6.7	5.8	3.0	10.0	0.9	
業 種	製造業	212	34	34	13	17	15	8	16	4
		-	16.0	16.0	6.1	8.0	7.1	3.8	7.5	1.9
	卸売業、小売業	306	26	44	26	18	15	7	26	5
		-	8.5	14.4	8.5	5.9	4.9	2.3	8.5	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	100	22	3	4	7	16	-	8	-
		-	22.0	3.0	4.0	7.0	16.0	-	8.0	-
	建設業	207	9	18	20	9	13	2	14	-
		-	4.3	8.7	9.7	4.3	6.3	1.0	6.8	-
運輸業、郵便業	77	6	5	5	10	5	5	8	-	
	-	7.8	6.5	6.5	13.0	6.5	6.5	10.4	-	
不動産業、物品賃貸業	33	2	2	2	5	2	2	5	-	
	-	6.1	6.1	6.1	15.2	6.1	6.1	15.2	-	
その他	451	43	19	28	27	15	18	61	3	
	-	9.5	4.2	6.2	6.0	3.3	4.0	13.5	0.7	
従 業 員 数	5人以下	110	9	7	9	7	7	6	31	3
		-	8.2	6.4	8.2	6.4	6.4	5.5	28.2	2.7
	6~20人	351	38	44	17	19	22	7	43	2
		-	10.8	12.5	4.8	5.4	6.3	2.0	12.3	0.6
	21~50人	483	42	50	46	25	30	13	36	3
		-	8.7	10.4	9.5	5.2	6.2	2.7	7.5	0.6
51~100人	230	32	18	12	18	16	10	15	2	
	-	13.9	7.8	5.2	7.8	7.0	4.3	6.5	0.9	
101人以上	212	21	6	14	24	6	6	13	2	
	-	9.9	2.8	6.6	11.3	2.8	2.8	6.1	0.9	

## 問5 デジタル化の浸透状況

### 【全体】

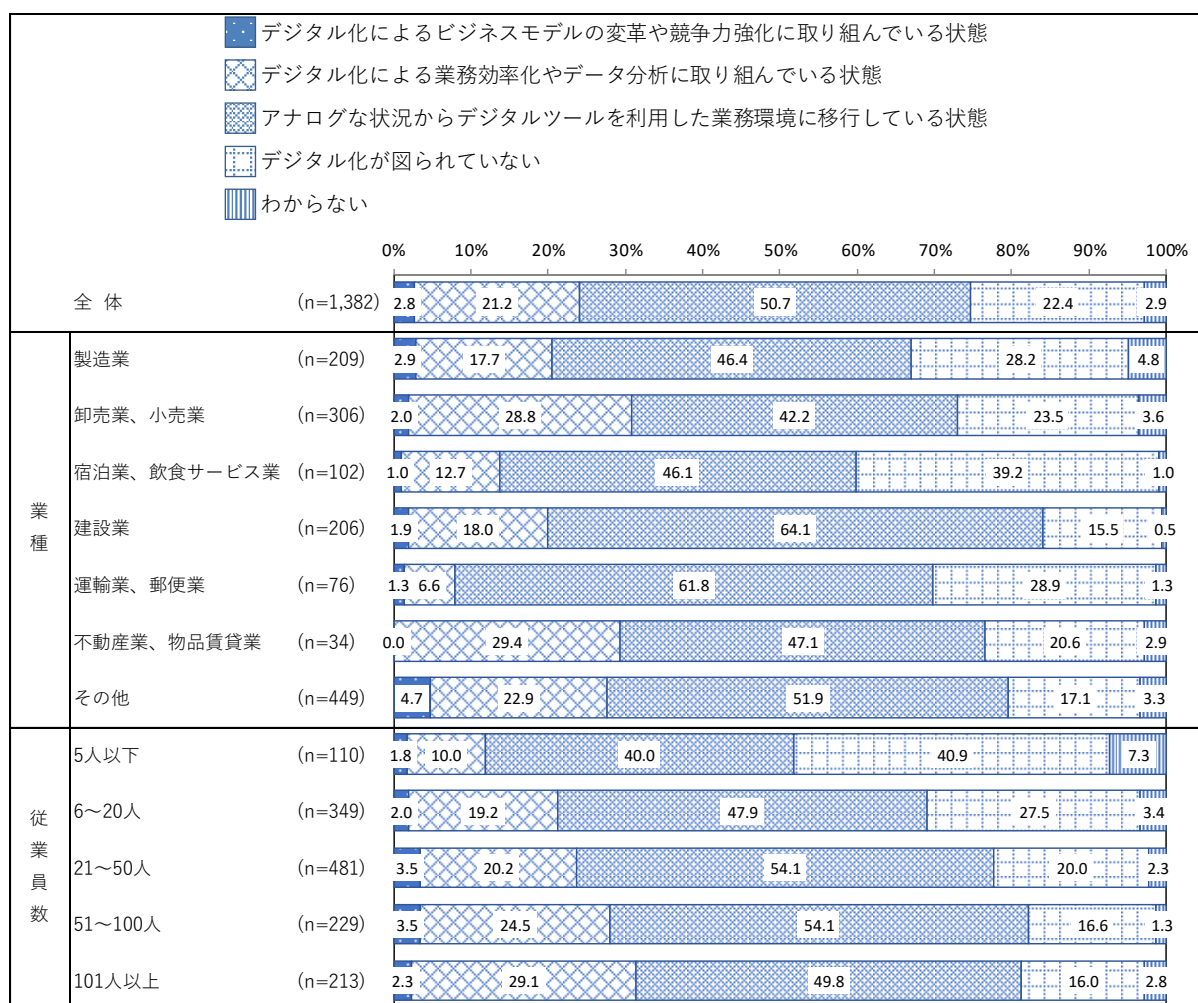
「アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態（作業単位でのデジタル化：電子メールや会計業務の電子処理等、業務でデジタルツールを利用）」が50.7%と最も高く、次いで「デジタル化が図られていない（紙や口頭による業務が中心）」が22.4%、「デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態（業務・部門単位でのデジタル化：売上・在庫・顧客情報等をシステム管理し、業務フローの見直しを実施）」が21.2%となっている。

### 【業種別】

「デジタル化が図られていない（紙や口頭による業務が中心）」は<宿泊業、飲食サービス業>で39.2%と高く、一方<建設業>で15.5%と低くなっている。

### 【従業員数別】

「デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態（業務・部門単位でのデジタル化：売上・在庫・顧客情報等をシステム管理し、業務フローの見直しを実施）」は従業員数が多いほど高くなっている。



(上段:件数、下段:%)

		調査数	デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態	デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態	アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態	デジタル化が図られていない	わからない
全体		1,382 100.0	39 2.8	293 21.2	701 50.7	309 22.4	40 2.9
業種	製造業	209 100.0	6 2.9	37 17.7	97 46.4	59 28.2	10 4.8
	卸売業、小売業	306 100.0	6 2.0	88 28.8	129 42.2	72 23.5	11 3.6
	宿泊業、飲食サービス業	102 100.0	1 1.0	13 12.7	47 46.1	40 39.2	1 1.0
	建設業	206 100.0	4 1.9	37 18.0	132 64.1	32 15.5	1 0.5
	運輸業、郵便業	76 100.0	1 1.3	5 6.6	47 61.8	22 28.9	1 1.3
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	- -	10 29.4	16 47.1	7 20.6	1 2.9
	その他	449 100.0	21 4.7	103 22.9	233 51.9	77 17.1	15 3.3
	従業員数	5人以下	110 100.0	2 1.8	11 10.0	44 40.0	45 40.9
6~20人		349 100.0	7 2.0	67 19.2	167 47.9	96 27.5	12 3.4
21~50人		481 100.0	17 3.5	97 20.2	260 54.1	96 20.0	11 2.3
51~100人		229 100.0	8 3.5	56 24.5	124 54.1	38 16.6	3 1.3
101人以上		213 100.0	5 2.3	62 29.1	106 49.8	34 16.0	6 2.8

## 問6 DXについての理解度

### 【全体】

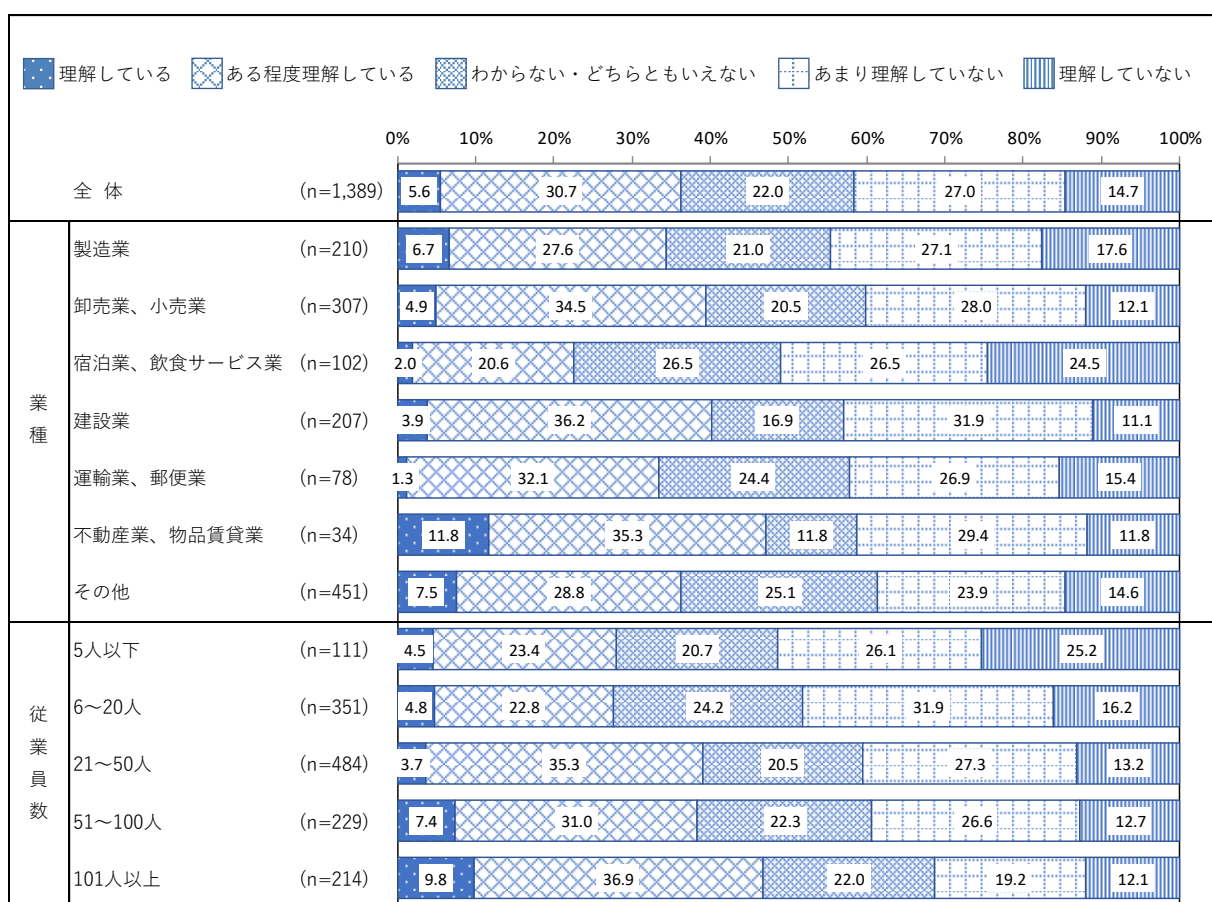
「ある程度理解している」が30.7%と最も高く、次いで「あまり理解していない」が27.0%、「わからない・どちらともいえない」が22.0%となっている。

### 【業種別】

「ある程度理解している」は<建設業>で36.2%と高く、一方で<宿泊業、飲食サービス業>で20.6%と低くなっている。

### 【従業員数別】

「ある程度理解している」は従業員数が多いほど高くなっている。





(上段:件数、下段:%)

		調査数	理解している	ある程度理解している	わからない・どちらともいえない	あまり理解していない	理解していない
全 体		1,389 100.0	78 5.6	427 30.7	305 22.0	375 27.0	204 14.7
業 種	製造業	210 100.0	14 6.7	58 27.6	44 21.0	57 27.1	37 17.6
	卸売業、小売業	307 100.0	15 4.9	106 34.5	63 20.5	86 28.0	37 12.1
	宿泊業、飲食サービス業	102 100.0	2 2.0	21 20.6	27 26.5	27 26.5	25 24.5
	建設業	207 100.0	8 3.9	75 36.2	35 16.9	66 31.9	23 11.1
	運輸業、郵便業	78 100.0	1 1.3	25 32.1	19 24.4	21 26.9	12 15.4
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	4 11.8	12 35.3	4 11.8	10 29.4	4 11.8
	その他	451 100.0	34 7.5	130 28.8	113 25.1	108 23.9	66 14.6
	従 業 員 数	5人以下	111 100.0	5 4.5	26 23.4	23 20.7	29 26.1
6～20人		351 100.0	17 4.8	80 22.8	85 24.2	112 31.9	57 16.2
21～50人		484 100.0	18 3.7	171 35.3	99 20.5	132 27.3	64 13.2
51～100人		229 100.0	17 7.4	71 31.0	51 22.3	61 26.6	29 12.7
101人以上		214 100.0	21 9.8	79 36.9	47 22.0	41 19.2	26 12.1

## 問7 DXに関する情報収集の頻度

### 【全体】

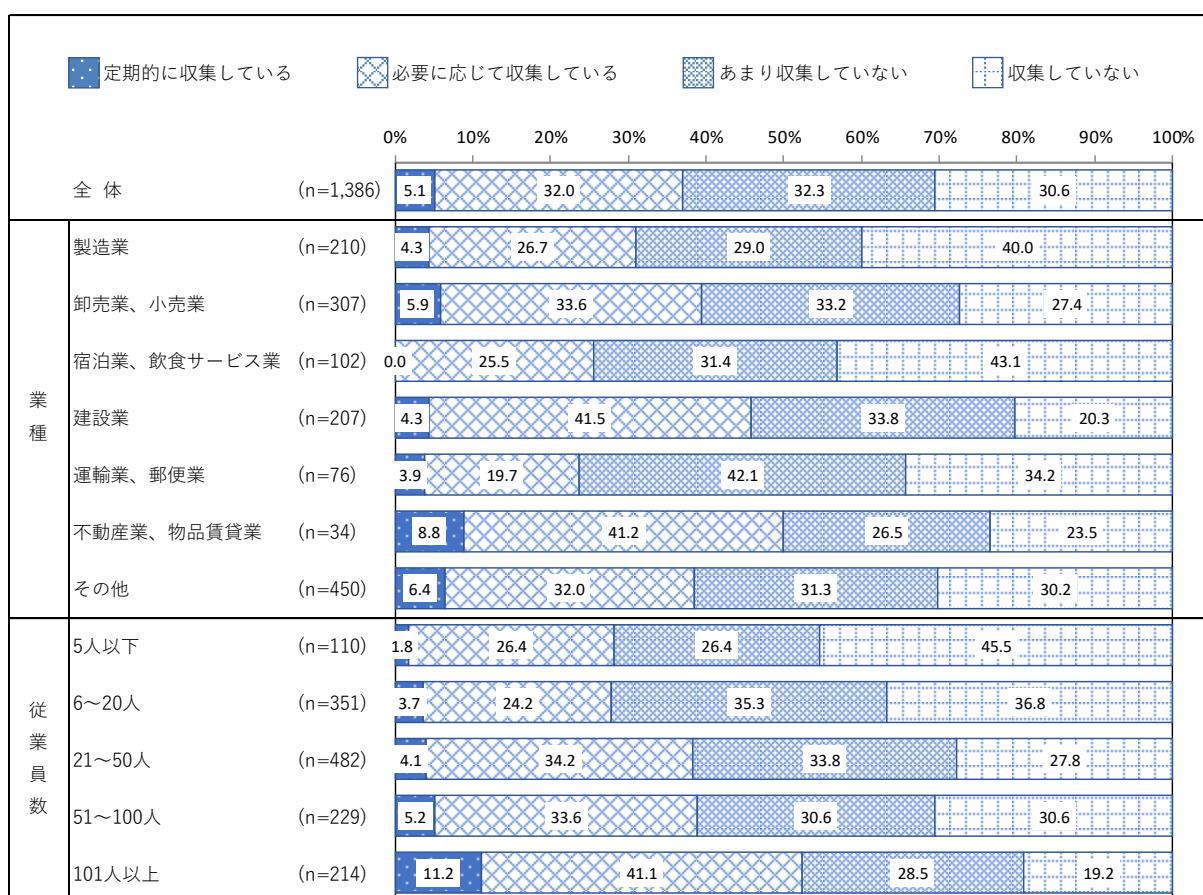
「あまり収集していない」が32.3%と最も高く、次いで「必要に応じて収集している」が32.0%、「収集していない」が30.6%となっている。

### 【業種別】

「必要に応じて収集している」は<建設業>で41.5%、<不動産業、物品賃貸業>で41.2%と高く、一方<運輸業、郵便業>で19.7%と低くなっている。

### 【従業員数別】

「必要に応じて収集している」は従業員数が多いほど高くなっている。



(上段:件数、下段:%)

		調査数	定期的に収集している	必要に応じて収集している	あまり収集していない	収集していない
全 体		1,386 100.0	71 5.1	444 32.0	447 32.3	424 30.6
業 種	製造業	210 100.0	9 4.3	56 26.7	61 29.0	84 40.0
	卸売業、小売業	307 100.0	18 5.9	103 33.6	102 33.2	84 27.4
	宿泊業、飲食サービス業	102 100.0	- -	26 25.5	32 31.4	44 43.1
	建設業	207 100.0	9 4.3	86 41.5	70 33.8	42 20.3
	運輸業、郵便業	76 100.0	3 3.9	15 19.7	32 42.1	26 34.2
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	3 8.8	14 41.2	9 26.5	8 23.5
	その他	450 100.0	29 6.4	144 32.0	141 31.3	136 30.2
従 業 員 数	5人以下	110 100.0	2 1.8	29 26.4	29 26.4	50 45.5
	6～20人	351 100.0	13 3.7	85 24.2	124 35.3	129 36.8
	21～50人	482 100.0	20 4.1	165 34.2	163 33.8	134 27.8
	51～100人	229 100.0	12 5.2	77 33.6	70 30.6	70 30.6
	101人以上	214 100.0	24 11.2	88 41.1	61 28.5	41 19.2

## 問7-1 DXに関する情報の入手先

### 【全体】

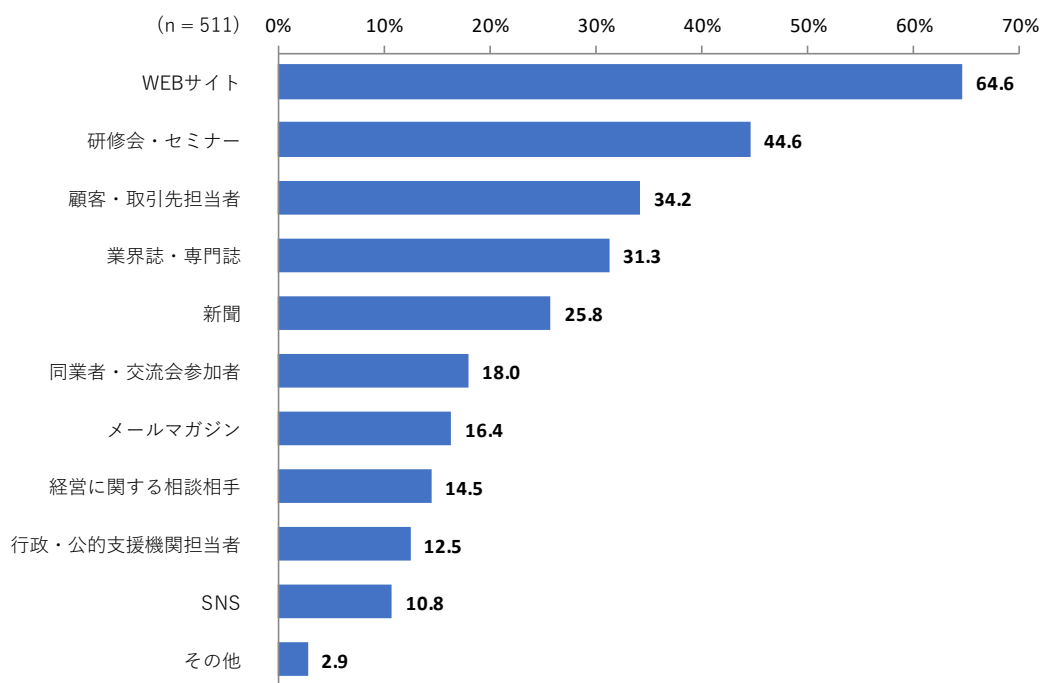
「WEBサイト」が64.6%と最も高く、次いで「研修会・セミナー」が44.6%、「顧客・取引先担当者」が34.2%となっている。

### 【業種別】

「新聞」は<製造業>で40.6%と高く、一方<宿泊業、飲食サービス業>で19.2%、<建設業>で15.1%と低くなっている。

### 【従業員数別】

「WEBサイト」は<5人以下>で48.4%と低くなっている。



(上段:件数、下段:%)

		調査数	WEBサイト	研修会・セミナー	顧客・取引先担当者	業界誌・専門誌	新聞	同業者・交流会参加者
全体		511	330	228	175	160	132	92
		-	64.6	44.6	34.2	31.3	25.8	18.0
業種	製造業	64	43	16	21	20	26	7
		-	67.2	25.0	32.8	31.3	40.6	10.9
	卸売業、小売業	121	78	53	44	42	36	27
		-	64.5	43.8	36.4	34.7	29.8	22.3
	宿泊業、飲食サービス業	26	18	5	6	3	5	7
		-	69.2	19.2	23.1	11.5	19.2	26.9
	建設業	93	56	53	31	30	14	16
		-	60.2	57.0	33.3	32.3	15.1	17.2
運輸業、郵便業	18	12	9	6	7	4	2	
	-	66.7	50.0	33.3	38.9	22.2	11.1	
不動産業、物品賃貸業	17	13	5	5	7	4	4	
	-	76.5	29.4	29.4	41.2	23.5	23.5	
その他	172	110	87	62	51	43	29	
	-	64.0	50.6	36.0	29.7	25.0	16.9	
従業員数	5人以下	31	15	3	10	8	10	3
		-	48.4	9.7	32.3	25.8	32.3	9.7
	6~20人	96	68	30	26	24	24	23
		-	70.8	31.3	27.1	25.0	25.0	24.0
	21~50人	184	114	84	63	61	50	35
		-	62.0	45.7	34.2	33.2	27.2	19.0
51~100人	89	54	48	32	31	22	11	
	-	60.7	53.9	36.0	34.8	24.7	12.4	
101人以上	111	79	63	44	36	26	20	
	-	71.2	56.8	39.6	32.4	23.4	18.0	

		調査数	メールマガジン	経営に関する相談相手	行政・公的支援機関担当者	SNS	その他
全体		511	84	74	64	55	15
		-	16.4	14.5	12.5	10.8	2.9
業種	製造業	64	13	6	7	7	1
		-	20.3	9.4	10.9	10.9	1.6
	卸売業、小売業	121	20	23	18	15	6
		-	16.5	19.0	14.9	12.4	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	26	4	4	5	4	-
		-	15.4	15.4	19.2	15.4	-
	建設業	93	15	18	12	11	2
		-	16.1	19.4	12.9	11.8	2.2
運輸業、郵便業	18	4	-	2	-	-	
	-	22.2	-	11.1	-	-	
不動産業、物品賃貸業	17	3	2	-	2	1	
	-	17.6	11.8	-	11.8	5.9	
その他	172	25	21	20	16	5	
	-	14.5	12.2	11.6	9.3	2.9	
従業員数	5人以下	31	7	3	4	5	1
		-	22.6	9.7	12.9	16.1	3.2
	6~20人	96	10	15	14	15	4
		-	10.4	15.6	14.6	15.6	4.2
	21~50人	184	32	32	17	23	2
		-	17.4	17.4	9.2	12.5	1.1
51~100人	89	12	11	11	7	1	
	-	13.5	12.4	12.4	7.9	1.1	
101人以上	111	23	13	18	5	7	
	-	20.7	11.7	16.2	4.5	6.3	

## 問8 DX推進の取組状況

### 【全体】

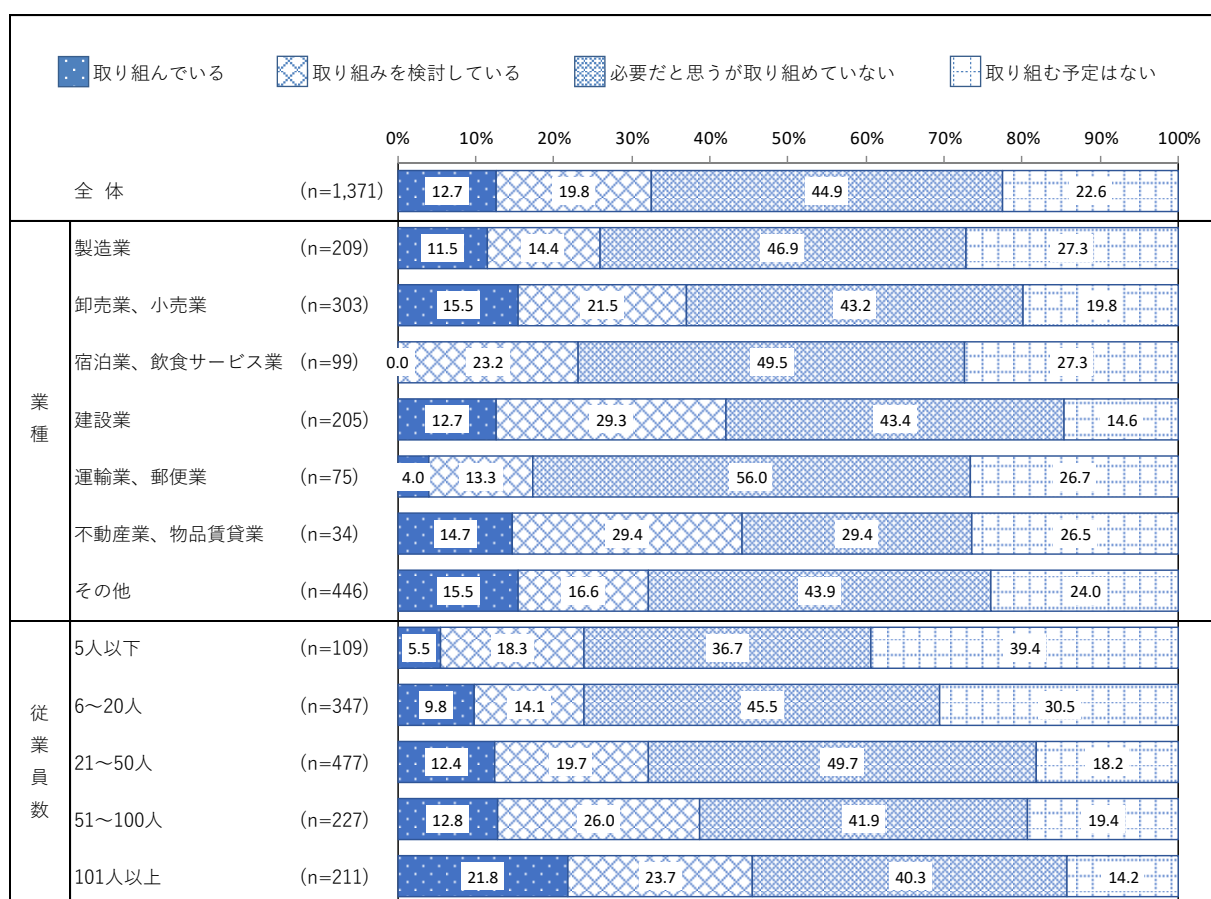
「必要だと思いが取組めていない」が44.9%と最も高く、次いで「取り組む予定はない」が22.6%、「取り組みを検討している」が19.8%となっている。

### 【業種別】

「必要だと思いが取組めていない」は<運輸業、郵便業>で56.0%と高く、一方<不動産業、物品賃貸業>で29.4%と低くなっている。

### 【従業員数別】

「取り組んでいる」は従業員数が多いほど高くなっている。



(上段:件数、下段:%)

		調査数	取り組んでいる	取り組みを検討している	必要だと思 うが取り組 めていない	取り組む予 定はない
全 体		1,371 100.0	174 12.7	272 19.8	615 44.9	310 22.6
業 種	製造業	209 100.0	24 11.5	30 14.4	98 46.9	57 27.3
	卸売業、小売業	303 100.0	47 15.5	65 21.5	131 43.2	60 19.8
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	- -	23 23.2	49 49.5	27 27.3
	建設業	205 100.0	26 12.7	60 29.3	89 43.4	30 14.6
	運輸業、郵便業	75 100.0	3 4.0	10 13.3	42 56.0	20 26.7
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	5 14.7	10 29.4	10 29.4	9 26.5
	その他	446 100.0	69 15.5	74 16.6	196 43.9	107 24.0
従 業 員 数	5人以下	109 100.0	6 5.5	20 18.3	40 36.7	43 39.4
	6～20人	347 100.0	34 9.8	49 14.1	158 45.5	106 30.5
	21～50人	477 100.0	59 12.4	94 19.7	237 49.7	87 18.2
	51～100人	227 100.0	29 12.8	59 26.0	95 41.9	44 19.4
	101人以上	211 100.0	46 21.8	50 23.7	85 40.3	30 14.2

## 問8-1 DX推進に取り組む主な理由・目的

### 【全体】

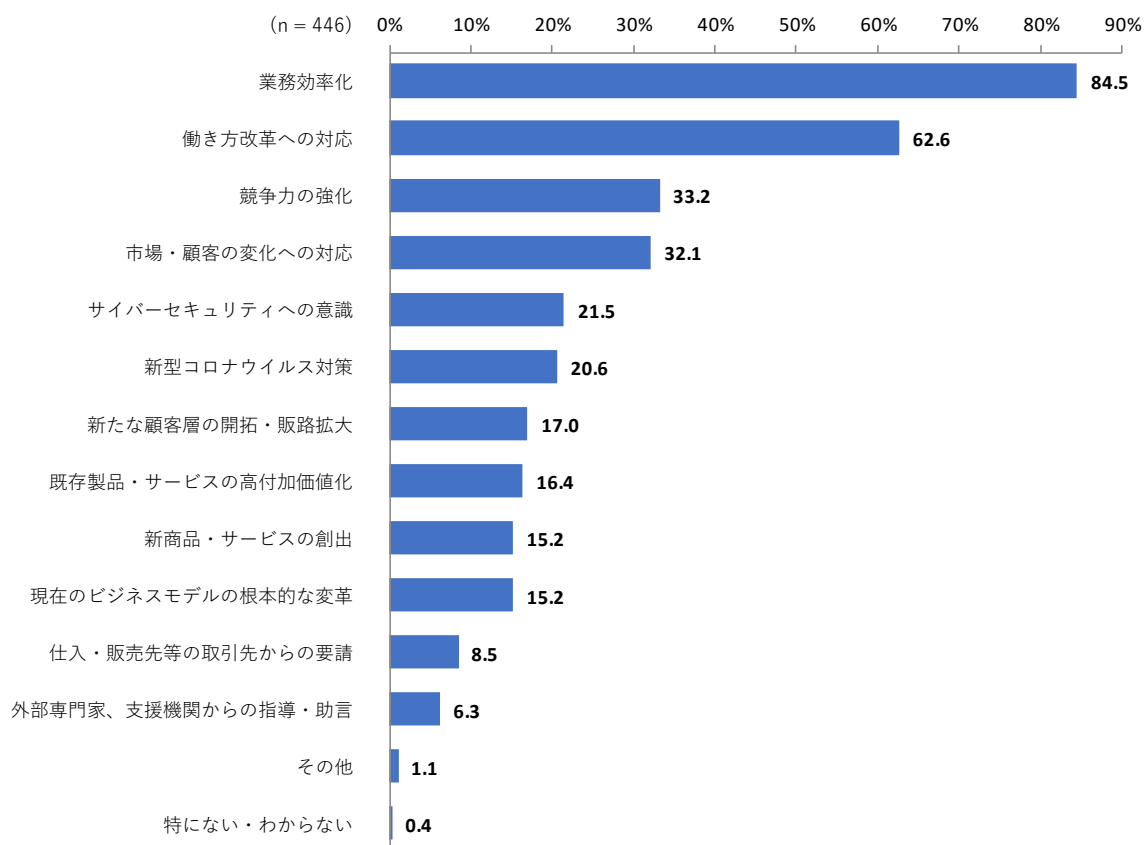
「業務効率化」が84.5%と最も高く、次いで「働き方改革への対応」が62.6%、「競争力の強化」が33.2%となっている。

### 【業種別】

「働き方改革への対応」は<建設業>で67.4%と高く、一方<製造業>で48.1%と低くなっている。

### 【従業員数別】

「働き方改革への対応」、「業務効率化」は従業員数が多いほど高くなっている。





(上段:件数、下段:%)

		調査数	業務効率化	働き方改革への対応	競争力の強化	市場・顧客の変化への対応	サイバーセキュリティへの意識	新型コロナウイルス対策	新たな顧客層の開拓・販路拡大
全体		446	377	279	148	143	96	92	76
		-	84.5	62.6	33.2	32.1	21.5	20.6	17.0
業種	製造業	54	43	26	14	16	9	12	7
		-	79.6	48.1	25.9	29.6	16.7	22.2	13.0
	卸売業、小売業	112	99	74	41	38	20	21	27
		-	88.4	66.1	36.6	33.9	17.9	18.8	24.1
	宿泊業、飲食サービス業	23	20	12	6	7	2	6	5
		-	87.0	52.2	26.1	30.4	8.7	26.1	21.7
	建設業	86	67	58	36	34	22	19	12
		-	77.9	67.4	41.9	39.5	25.6	22.1	14.0
運輸業、郵便業	13	11	7	3	2	1	2	2	
	-	84.6	53.8	23.1	15.4	7.7	15.4	15.4	
不動産業、物品賃貸業	15	11	8	7	5	4	4	4	
	-	73.3	53.3	46.7	33.3	26.7	26.7	26.7	
その他	143	126	94	41	41	38	28	19	
	-	88.1	65.7	28.7	28.7	26.6	19.6	13.3	
従業員数	5人以下	26	17	10	5	6	6	8	2
		-	65.4	38.5	19.2	23.1	23.1	30.8	7.7
	6~20人	83	67	47	25	32	11	20	25
		-	80.7	56.6	30.1	38.6	13.3	24.1	30.1
	21~50人	153	128	101	58	52	32	28	21
		-	83.7	66.0	37.9	34.0	20.9	18.3	13.7
51~100人	88	72	55	27	30	24	17	13	
	-	81.8	62.5	30.7	34.1	27.3	19.3	14.8	
101人以上	96	93	66	33	23	23	19	15	
	-	96.9	68.8	34.4	24.0	24.0	19.8	15.6	

		調査数	既存製品・サービスの高付加価値化	新商品・サービスの創出	現在のビジネスモデルの根本的な変革	仕入・販売先等の取引先からの要請	外部専門家、支援機関からの指導・助言	その他	特にない・わからない
全体		446	73	68	68	38	28	5	2
		-	16.4	15.2	15.2	8.5	6.3	1.1	0.4
業種	製造業	54	8	9	7	6	5	1	-
		-	14.8	16.7	13.0	11.1	9.3	1.9	-
	卸売業、小売業	112	27	22	18	11	7	-	-
		-	24.1	19.6	16.1	9.8	6.3	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	23	5	4	6	1	1	-	-
		-	21.7	17.4	26.1	4.3	4.3	-	-
	建設業	86	6	5	15	11	7	1	-
		-	7.0	5.8	17.4	12.8	8.1	1.2	-
運輸業、郵便業	13	1	-	-	1	-	-	-	
	-	7.7	-	-	7.7	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	15	4	3	1	1	2	-	-	
	-	26.7	20.0	6.7	6.7	13.3	-	-	
その他	143	22	25	21	7	6	3	2	
	-	15.4	17.5	14.7	4.9	4.2	2.1	1.4	
従業員数	5人以下	26	5	4	4	2	4	-	1
		-	19.2	15.4	15.4	7.7	15.4	-	3.8
	6~20人	83	11	15	14	9	5	2	-
		-	13.3	18.1	16.9	10.8	6.0	2.4	-
	21~50人	153	23	19	20	16	9	-	1
		-	15.0	12.4	13.1	10.5	5.9	-	0.7
51~100人	88	16	20	11	7	7	-	-	
	-	18.2	22.7	12.5	8.0	8.0	-	-	
101人以上	96	18	10	19	4	3	3	-	
	-	18.8	10.4	19.8	4.2	3.1	3.1	-	

## 問8-2 DX推進の目的に対する成果の状況

### 【全体】

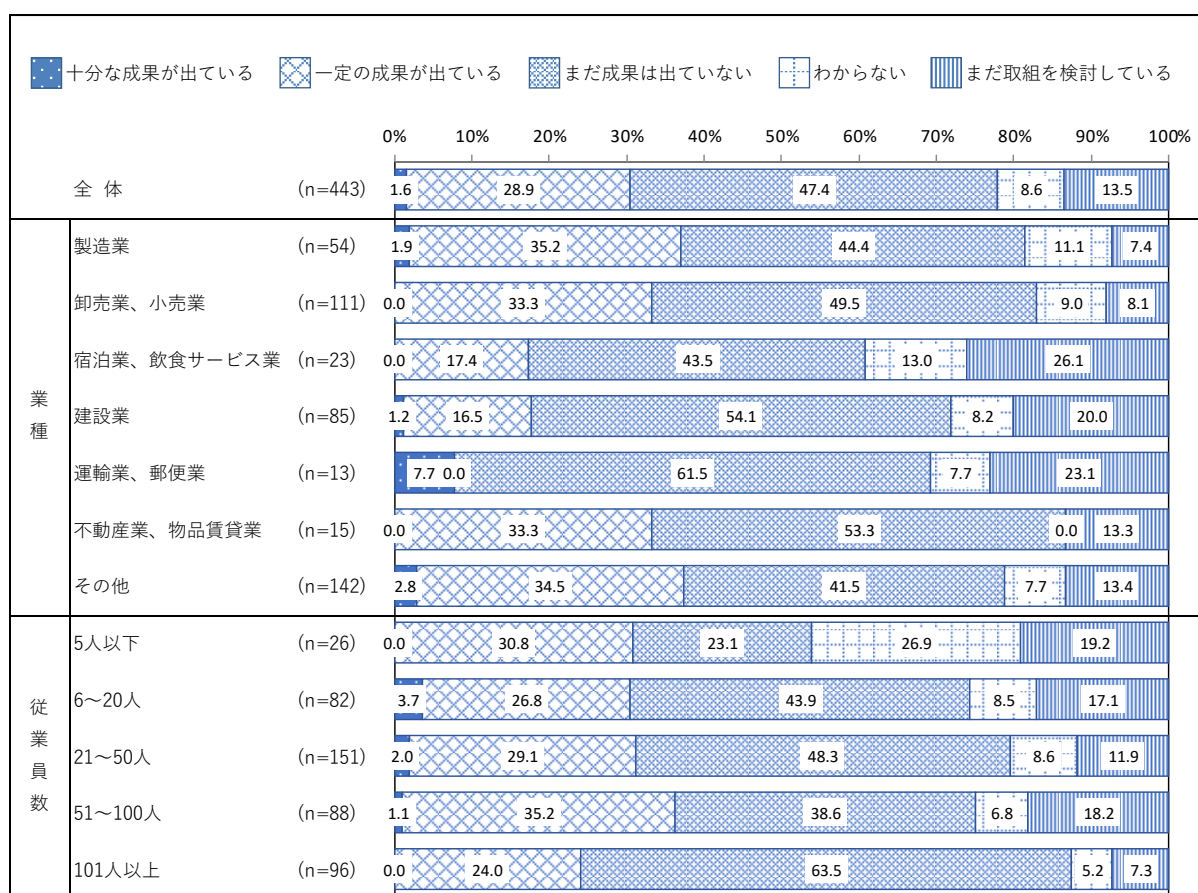
「まだ成果は出ていない」が47.4%と最も高く、次いで「一定の成果が出ている」が28.9%、「まだ取組を検討している」が13.5%となっている。

### 【業種別】

「一定の成果が出ている」は<製造業>で35.2%、<卸売業、小売業>及び<不動産業、物品賃貸業>で33.3%と高くなっている。

### 【従業員数別】

「まだ成果は出ていない」は101人以上で63.5%と高くなっている。



(上段:件数、下段:%)

		調査数	十分な成果 が出ている	一定の成果 が出ている	まだ成果は 出ていない	わからない	まだ取組を検 討している
全 体		443 100.0	7 1.6	128 28.9	210 47.4	38 8.6	60 13.5
業 種	製造業	54 100.0	1 1.9	19 35.2	24 44.4	6 11.1	4 7.4
	卸売業、小売業	111 100.0	- -	37 33.3	55 49.5	10 9.0	9 8.1
	宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	- -	4 17.4	10 43.5	3 13.0	6 26.1
	建設業	85 100.0	1 1.2	14 16.5	46 54.1	7 8.2	17 20.0
	運輸業、郵便業	13 100.0	1 7.7	- -	8 61.5	1 7.7	3 23.1
	不動産業、物品賃貸業	15 100.0	- -	5 33.3	8 53.3	- -	2 13.3
	その他	142 100.0	4 2.8	49 34.5	59 41.5	11 7.7	19 13.4
	従 業 員 数	5人以下	26 100.0	- -	8 30.8	6 23.1	7 26.9
6~20人		82 100.0	3 3.7	22 26.8	36 43.9	7 8.5	14 17.1
21~50人		151 100.0	3 2.0	44 29.1	73 48.3	13 8.6	18 11.9
51~100人		88 100.0	1 1.1	31 35.2	34 38.6	6 6.8	16 18.2
101人以上		96 100.0	- -	23 24.0	61 63.5	5 5.2	7 7.3

### 問8-3 具体的な成果（回答の一覧を掲載）

業種	従業員数	回答内容
製造業	5人以下	業務効率の改善。
製造業	6~20人	ルーチンワークの効率化。作業工程記録の負担減。
製造業	21~50人	会議や打合せがリモートでできるようになったため、移動時間の短縮及び業務効率化へ繋がった。 本店（八戸）と青森支店、岩手支店で情報共有ができるため、社内コミュニケーションが有効になった。
製造業	21~50人	既存媒体だけでなくSNSへの投稿を実現するなど、顧客への提案材料を増やしている。
製造業	21~50人	業務効率化、サイバーセキュリティー対策。
製造業	51~100人	ミスが、無くなった。
製造業	51~100人	移行期のため、二重のコストがかかる状況。
製造業	101人以上	バックオフィス業務の工数削減。
製造業	101人以上	めいわくメールが多く対応になやんでいる。行政の方で何が策を講じてほしい。デジタル化が本当に信用できるのか不安がいっぱいだ。
製造業	101人以上	記録時間の削減。
製造業	101人以上	業務の見直しや、デジタル改善が、各部門で見られはじめてきた。
卸売業、小売業	6~20人	今年度より、給与明細の電子化を実施。紙の削減(約△240名明細/月)。 封筒への明細袋詰め時間の削減(1明細 1分×240名=△240分/月)が出来、業務効率の改善につながった。
卸売業、小売業	6~20人	昨年より受注業務の一部をインターネットにて行い、結果効率化と顧客利便性の向上に繋がっている。
卸売業、小売業	6~20人	事務作業の生産性向上。
卸売業、小売業	6~20人	社内だけでなく外部とのオンラインによる施工検査、交渉、セミナー受講などが可能になり交通費、接待交際費の縮減と効率化をはかれた。またスケジュール、書類等をクラウド上でやり取りする事が社内に定着し事務作業の効率化と無駄なメールが減った。
卸売業、小売業	21~50人	ホームページからの問い合わせが増えた。
卸売業、小売業	21~50人	顧客、見込み客にDXを提案していく立場なので、先行者利益があり、高付加価値を生み出している。
卸売業、小売業	21~50人	事業展開の方向性を点検できながら進むことが出来そう、新商品展開の何らかの糸口が見いだせそう。
卸売業、小売業	51~100人	社内サーバーをクラウド化していることにより、業務で使用しているシステムやデータのセキュリティの向上と、万が一の場合でも在宅勤務をすることができる体制ができています。出社できないことによる業務の遅れなどが発生しないように取り組んでいる。メインシステムはあらゆる情報があることから、任意の情報を収集・分析できています。
卸売業、小売業	101人以上	顧客（患者）データの蓄積・管理。
卸売業、小売業	101人以上	時間の効率化につながった。
卸売業、小売業	101人以上	時間短縮を図られている。
宿泊業、飲食サービス業	5人以下	総務関係では業務の効率化の成果が出ている。
建設業	21~50人	RPAを利用した定型業務の削減。web請求書発行システム導入による郵税の削減。
建設業	21~50人	クレジット決済を導入しましたが、利用者が多い事におどろきました。導入して良かったです。
建設業	21~50人	テレワーク環境の整備により、在宅勤務が可能となった。
建設業	51~100人	DXの一環として、現場で働く人達の大部屋をフリーアドレス化。小スタジオをその部屋に設置、放送だけでなく、ネット配信にもすぐ対応できるような体制をとった。社員の意識は少しずつ変わってきている。

業種	従業員数	回答内容
建設業	51～100人	お取引先からの問い合わせが増えてきた。
建設業	51～100人	テレワーク環境の整備。お客さまとのリモート面談の試行。
建設業	101人以上	・ドローンの有効活用による業務効率化。 ・建設用タブレット活用による業務効率化及び生産性向上が図られている。
建設業	101人以上	QRコードを活用し、出荷業務を大きく改善した。(あおりDXフォーラム2022で、成果を報告した。)
建設業	101人以上	コンビニ収納(スマホ決済アプリを含む)や、ネットバンキングの口座振替を導入したことで、紙ベース(振込依頼書)から、デジタルデータ(収納データのファイル)へ移行し、よりスピーディーかつタイムリーになり、事務量が減り効率化されました。
運輸業、郵便業	21～50人	県外、地域外の顧客に対するアピールと、保守ができるようになった。
不動産業、物品賃貸業	21～50人	社内業務効率化。新商品企画開発。既存商品改修。
その他	5人以下	業務の効率化と介護記録等の簡素化及び管理については成果が見え始めている。
その他	5人以下	業務標準化によるDX化。
その他	6～20人	業務効率の向上により、残業削減。
その他	6～20人	経理システムのクラウド化、経費精算のクラウド化。
その他	6～20人	社内ミーティングをリモートで行うことで、移動時間が削減できたことで、無理なく定期開催できることにつながっている。
その他	6～20人	社内外の情報が入ることにより、よりよい製品の開発につながっている。
その他	6～20人	手書きからデータ化して伝票作成など。
その他	6～20人	増体重などの成績が売上に反映されている。
その他	6～20人	分折はしているが現在、売上の回復していない状態の為手さぐり状況。
その他	21～50人	「取り組みを検討」段階であり、成果については、今後評価したい。
その他	21～50人	パソコンを20台程度使用しているが、社内にサーバーを設置して、データ共有できるようになった。
その他	21～50人	遠隔操作による風力発電ができています。
その他	21～50人	経費(旅費、通信費、消耗品費等)の削減、情報の社内共有強化、業務の効率化(スピードアップ)。
その他	21～50人	設計・測量業務において、最新の機器の導入やソフトの導入により、競争力の強化に努め一定の成果が出ている。
その他	51～100人	・zoomを利用したリモート会議による出張経費の低減。 ・インターネットFAXによる通信費の削減。 ・FAX受信文書の電子化による業務の効率化。
その他	51～100人	建設現場における業務効率のアップ。
その他	51～100人	数字的に目に見える効果はまだ見えないが、デジタル化を進める中で社員が効率化された成果(時間の余裕等)を付加価値に繋げる意識が出てきたことは、今後良い方向へ向かうのではと期待している。 進捗度合いとしては、ようやくデジタルライゼーションが見えてきたかなという状況。
その他	51～100人	当社は、地元銀行の子会社であり、母体行の方針・施策に準じた対応をしている。
その他	51～100人	保護者、職員への一斉連絡の簡素化。
その他	101人以上	契約件数の増加。固定費改善。
その他	101人以上	社内データベースをWEBデータベース化。
その他	101人以上	転記時間の削減、入力ミス軽減。
その他	101人以上	米国から求められているNIST(情報セキュリティ規格)に対応した社内ルール策定・物理的なセキュリティ機器等の導入を行い運用している。併せて全社でITパスポートの取得に向け研修を行い、ICTリテラシーが高まっている。現在、NIST案件の米軍工事受注に向けて取り組んでおり今後成果が出てくると思われる。 また、社員主体で様々なプロジェクトが立ち上がり、各部署の立場からDX化をはかるため自主的な活動を行っている。

## 問8-4 DX推進に取り組めていない理由、取り組む予定はない理由

### 【全体】

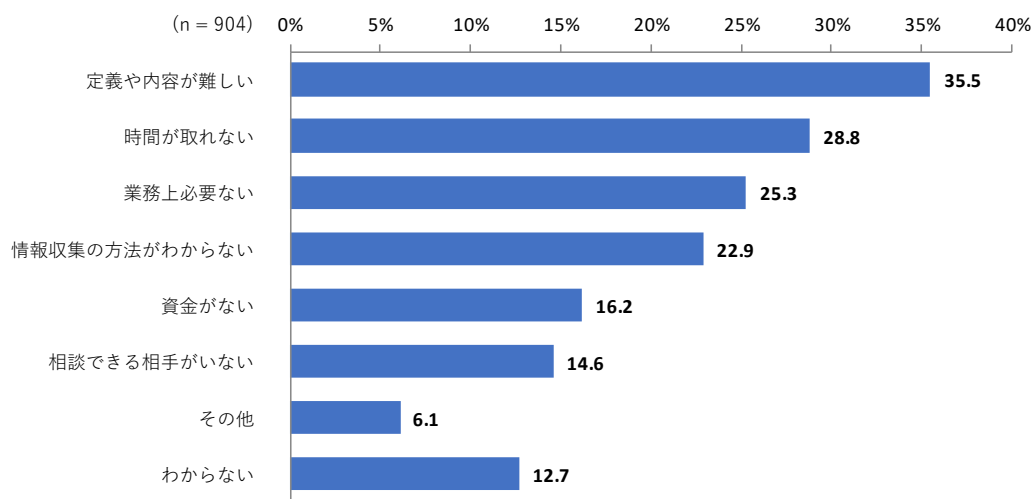
「定義や内容が難しい」が35.5%と最も高く、次いで「時間が取れない」が28.8%、「業務上必要ない」が25.3%となっている。

### 【業種別】

「定義や内容が難しい」が<建設業>で42.4%、<運輸業、郵便業>で41.7%と高く、一方<宿泊業、飲食サービス業>で28.4%と低くなっている。

### 【従業員数別】

「業務上必要ない」が<5人以下>で32.9%と高くなっている。



(上段: 件数、下段: %)

	調査数	定義や内容 が難しい	時間が取れ ない	業務上必要 ない	情報収集の 方法がわから ない	資金がない	相談できる相 手がいない	その他	わからない	
全 体	904	321	260	229	207	146	132	55	115	
	-	35.5	28.8	25.3	22.9	16.2	14.6	6.1	12.7	
業 種	製造業	150	47	41	40	38	31	24	5	25
		-	31.3	27.3	26.7	25.3	20.7	16.0	3.3	16.7
	卸売業、小売業	186	67	59	43	46	27	29	6	21
		-	36.0	31.7	23.1	24.7	14.5	15.6	3.2	11.3
	宿泊業、飲食サービス業	74	21	27	19	21	22	12	-	10
		-	28.4	36.5	25.7	28.4	29.7	16.2	-	13.5
	建設業	118	50	40	21	28	7	17	10	14
		-	42.4	33.9	17.8	23.7	5.9	14.4	8.5	11.9
	運輸業、郵便業	60	25	11	20	14	10	9	5	5
		-	41.7	18.3	33.3	23.3	16.7	15.0	8.3	8.3
不動産業、物品賃貸業	18	7	3	4	2	3	-	2	3	
	-	38.9	16.7	22.2	11.1	16.7	-	11.1	16.7	
その他	298	104	79	82	58	46	41	27	37	
	-	34.9	26.5	27.5	19.5	15.4	13.8	9.1	12.4	
従 業 員 数	5人以下	79	20	13	26	13	13	10	3	16
		-	25.3	16.5	32.9	16.5	16.5	12.7	3.8	20.3
	6~20人	258	81	80	74	58	44	36	13	32
		-	31.4	31.0	28.7	22.5	17.1	14.0	5.0	12.4
	21~50人	318	124	91	75	76	49	53	20	39
		-	39.0	28.6	23.6	23.9	15.4	16.7	6.3	12.3
51~100人	135	54	39	31	34	23	19	9	15	
	-	40.0	28.9	23.0	25.2	17.0	14.1	6.7	11.1	
101人以上	114	42	37	23	26	17	14	10	13	
	-	36.8	32.5	20.2	22.8	14.9	12.3	8.8	11.4	

## 問9 DX推進やデジタルビジネス強化のための部署の有無

### 【全体】

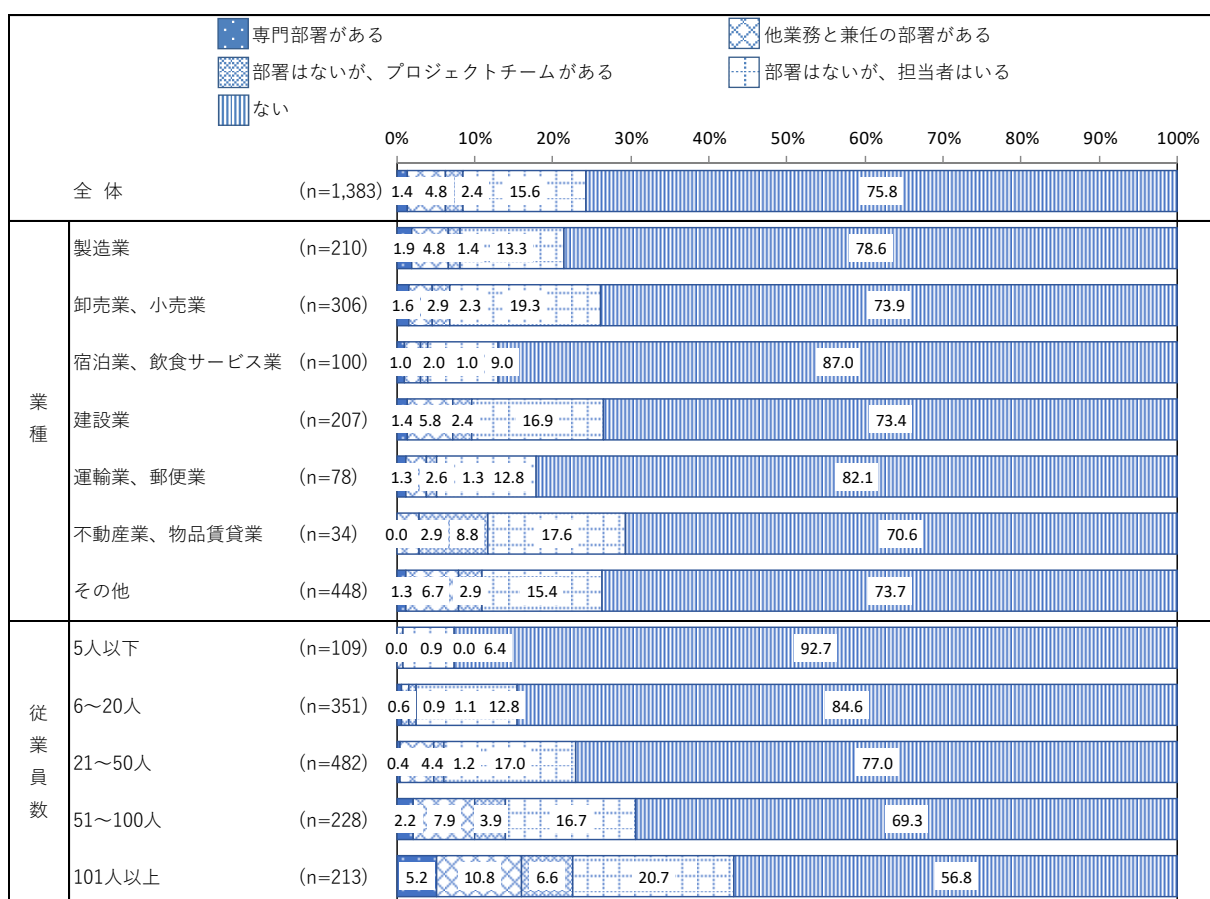
「ない」が75.8%と最も高く、次いで「部署はないが、担当者はいる」が15.6%、「他業務と兼任の部署がある」が4.8%、「他業務と兼任の部署がある」が4.8%、「他業務と兼任の部署がある」が4.8%となっている。

### 【業種別】

「部署はないが、担当者はいる」が<卸売業、小売業>で19.3%と高く、一方<宿泊業、飲食サービス業>で9.0%と低くなっている。

### 【従業員数別】

「ない」は従業員数が多いほど低くなっている。<5人以下>で92.7%と高くなっている。





(上段:件数、下段:%)

		調査数	専門部署がある	他業務と兼任の部署がある	部署はないが、プロジェクトチームがある	部署はないが、担当者はいる	部署はない
全 体		1,383 100.0	20 1.4	66 4.8	33 2.4	216 15.6	1,048 75.8
業 種	製造業	210 100.0	4 1.9	10 4.8	3 1.4	28 13.3	165 78.6
	卸売業、小売業	306 100.0	5 1.6	9 2.9	7 2.3	59 19.3	226 73.9
	宿泊業、飲食サービス業	100 100.0	1 1.0	2 2.0	1 1.0	9 9.0	87 87.0
	建設業	207 100.0	3 1.4	12 5.8	5 2.4	35 16.9	152 73.4
	運輸業、郵便業	78 100.0	1 1.3	2 2.6	1 1.3	10 12.8	64 82.1
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	- -	1 2.9	3 8.8	6 17.6	24 70.6
	その他	448 100.0	6 1.3	30 6.7	13 2.9	69 15.4	330 73.7
	従 業 員 数	5人以下	109 100.0	- -	1 0.9	- -	7 6.4
6~20人		351 100.0	2 0.6	3 0.9	4 1.1	45 12.8	297 84.6
21~50人		482 100.0	2 0.4	21 4.4	6 1.2	82 17.0	371 77.0
51~100人		228 100.0	5 2.2	18 7.9	9 3.9	38 16.7	158 69.3
101人以上		213 100.0	11 5.2	23 10.8	14 6.6	44 20.7	121 56.8

## 問10 DX推進のための責任者の配置

### 【全体】

「配置していない」が83.2%と最も高く、次いで「他業務と兼任の責任者を配置している」が10.0%、「配置していないが今後配置する予定」が5.3%となっている。

### 【業種別】

「配置していない」が<宿泊業、飲食サービス業>で92.1%と高く、一方<卸売業、小売業>が78.8%、<建設業>で79.7%と低くなっている。

### 【従業員数別】

「配置していない」は従業員数が多いほど低くなっている。<5人以下>では95.4%と高くなっている。



(上段:件数、下段:%)

		調査数	専任の責任者を配置している	他業務と兼任の責任者を配置している	配置していないが今後配置する予定	配置していない
全 体		1,384 100.0	19 1.4	139 10.0	74 5.3	1,152 83.2
業 種	製造業	210 100.0	4 1.9	15 7.1	9 4.3	182 86.7
	卸売業、小売業	306 100.0	3 1.0	41 13.4	21 6.9	241 78.8
	宿泊業、飲食サービス業	101 100.0	- -	5 5.0	3 3.0	93 92.1
	建設業	207 100.0	4 1.9	19 9.2	19 9.2	165 79.7
	運輸業、郵便業	78 100.0	1 1.3	4 5.1	4 5.1	69 88.5
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	- -	6 18.2	- -	27 81.8
	その他	449 100.0	7 1.6	49 10.9	18 4.0	375 83.5
	従 業 員 数	5人以下	109 100.0	1 0.9	4 3.7	- -
6~20人		351 100.0	1 0.3	26 7.4	16 4.6	308 87.7
21~50人		482 100.0	7 1.5	41 8.5	28 5.8	406 84.2
51~100人		229 100.0	4 1.7	27 11.8	15 6.6	183 79.9
101人以上		213 100.0	6 2.8	41 19.2	15 7.0	151 70.9

## 問11 DX・デジタル化を推進するための必要な人材の明確さ、確保の取組状況

### 【全体】

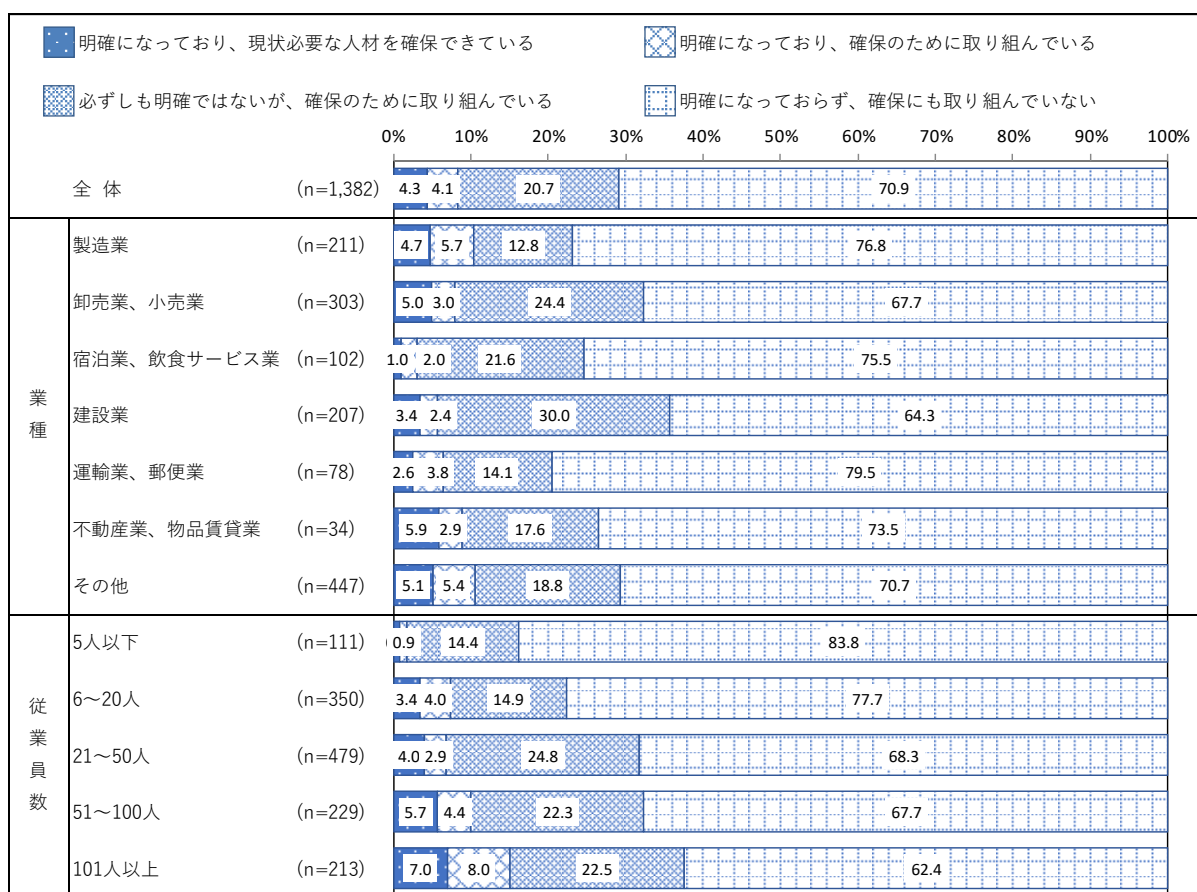
「明確になっておらず、確保にも取り組んでいない」が70.9%と最も高く、次いで「必ずしも明確ではないが、確保のために取り組んでいる」が20.7%、「明確になっており、現状必要な人材を確保できている」が4.3%となっている。

### 【業種別】

「必ずしも明確ではないが、確保のために取り組んでいる」は<建設業>で30.0%と高くなっている。

### 【従業員数別】

「明確になっておらず、確保にも取り組んでいない」は従業員数が少ないほど高くなっている。



(上段:件数、下段:%)

		調査数	明確になって おり、現状必 要な人材を確 保できている	明確になって おり、確保の ために取り組 んでいる	必ずしも明確 ではないが、 確保のために 取り組んでい る	明確になって おらず、確保 にも取り組ん でいない
全 体		1,382 100.0	60 4.3	56 4.1	286 20.7	980 70.9
業 種	製造業	211 100.0	10 4.7	12 5.7	27 12.8	162 76.8
	卸売業、小売業	303 100.0	15 5.0	9 3.0	74 24.4	205 67.7
	宿泊業、飲食サービス業	102 100.0	1 1.0	2 2.0	22 21.6	77 75.5
	建設業	207 100.0	7 3.4	5 2.4	62 30.0	133 64.3
	運輸業、郵便業	78 100.0	2 2.6	3 3.8	11 14.1	62 79.5
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	2 5.9	1 2.9	6 17.6	25 73.5
	その他	447 100.0	23 5.1	24 5.4	84 18.8	316 70.7
従 業 員 数	5人以下	111 100.0	1 0.9	1 0.9	16 14.4	93 83.8
	6～20人	350 100.0	12 3.4	14 4.0	52 14.9	272 77.7
	21～50人	479 100.0	19 4.0	14 2.9	119 24.8	327 68.3
	51～100人	229 100.0	13 5.7	10 4.4	51 22.3	155 67.7
	101人以上	213 100.0	15 7.0	17 8.0	48 22.5	133 62.4

## 問12 DX・デジタル化を推進する人材の獲得・確保で行った(行っている)方法

### 【全体】

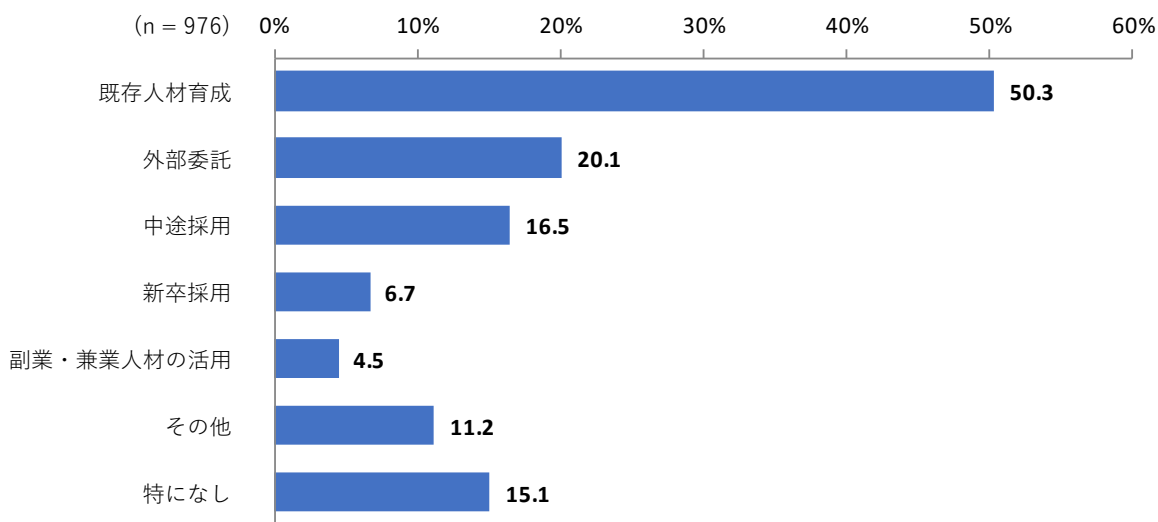
「既存人材育成」が50.3%と最も高く、次いで「外部委託」が20.1%、「中途採用」が16.5%となっている。

### 【業種別】

「既存人材育成」は<卸売業、小売業>で54.3%、<建設業>で58.6%と高くなっている。

### 【従業員数別】

「既存人材育成」は<21~50人>で51.9%、<51~100人>で51.2%、<101人以上>で58.4%と高く、一方<5人以下>で34.8%と低くなっている。



(上段:件数、下段:%)

	調査数	既存人材育成	外部委託	中途採用	新卒採用	副業・兼業人材の活用	その他	特になし	
全体	976	491 50.3	196 20.1	161 16.5	65 6.7	44 4.5	109 11.2	147 15.1	
業種	製造業	148 48.0	71 22.3	33 12.2	18 7.4	11 8.1	12 12.2	18 14.9	
	卸売業、小売業	219 54.3	119 18.7	41 18.3	40 4.1	9 5.0	11 9.1	20 13.7	
	宿泊業、飲食サービス業	73 39.7	29 15.1	11 19.2	14 6.8	5 5.5	4 19.2	14 13.7	
	建設業	145 58.6	85 29.0	42 23.4	34 9.7	14 2.8	4 7.6	11 9.7	
	運輸業、郵便業	46 39.1	18 17.4	8 15.2	7 4.3	2 6.5	3 15.2	6 13.0	
	不動産業、物品賃貸業	21 47.6	10 9.5	2 9.5	2 4.8	1 -	- -	3 14.3	4 19.0
	その他	324 49.1	159 18.2	59 14.2	46 7.1	23 3.1	10 3.1	36 11.1	61 18.8
	従業員数	5人以下	66 34.8	23 19.7	13 6.1	4 3.0	2 9.1	6 22.7	15 18.2
6~20人		237 46.0	109 18.1	43 11.4	27 4.6	11 5.9	14 12.2	29 17.7	
21~50人		335 51.9	174 20.6	69 19.7	66 7.2	24 3.6	12 13.4	45 12.2	
51~100人		172 51.2	88 22.1	38 19.2	33 8.1	14 3.5	6 6.4	11 17.4	
101人以上		166 58.4	97 19.9	33 18.7	31 8.4	14 3.6	6 5.4	9 13.3	

### 問13 DX・デジタル化を推進する人材の獲得・確保ができていない主な理由

#### 【全体】

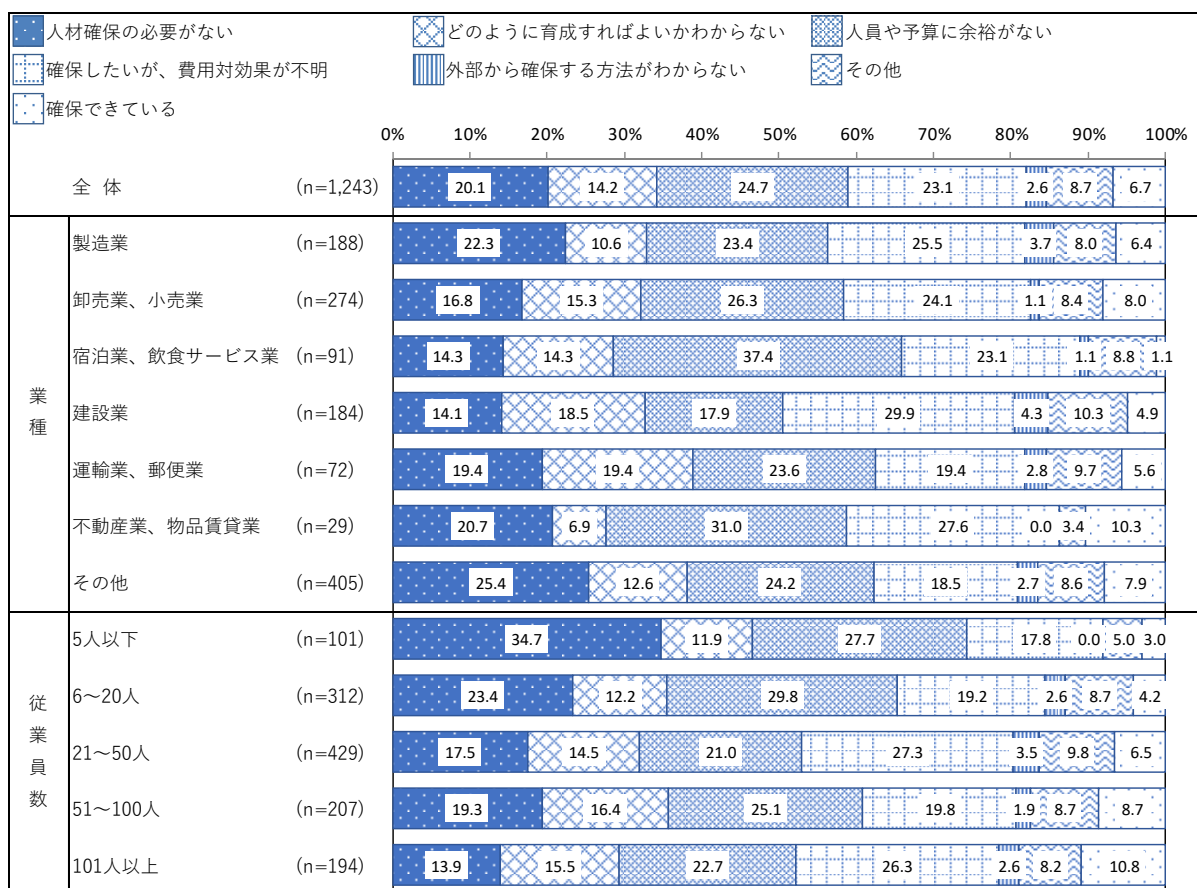
「人員や予算に余裕がない」が24.7%と最も高く、次いで「確保したいが、費用対効果が不明」が23.1%、「人材確保の必要がない」が20.1%となっている。

#### 【業種別】

「人員や予算に余裕がない」は<宿泊業、飲食サービス業>で37.4%、<不動産業、物品賃貸業>で31.0%と高く、一方<建設業>は17.9%と低くなっている。

#### 【従業員数別】

「人材確保の必要がない」は従業員数が少ないほど高い傾向にあり、<5人以下>で34.7%となっている。





(上段:件数、下段:%)

	調査数	人材確保の 必要がない	どのように育 成すればよい かわからない	人員や予算 に余裕がない	確保したい が、費用対効 果が不明	外部から確保 する方法がわ からない	その他	確保できてい る	
全 体	1,243 100.0	250 20.1	176 14.2	307 24.7	287 23.1	32 2.6	108 8.7	83 6.7	
業 種	製造業	188 100.0	42 22.3	20 10.6	44 23.4	48 25.5	7 3.7	15 8.0	12 6.4
	卸売業、小売業	274 100.0	46 16.8	42 15.3	72 26.3	66 24.1	3 1.1	23 8.4	22 8.0
	宿泊業、飲食サービス業	91 100.0	13 14.3	13 14.3	34 37.4	21 23.1	1 1.1	8 8.8	1 1.1
	建設業	184 100.0	26 14.1	34 18.5	33 17.9	55 29.9	8 4.3	19 10.3	9 4.9
	運輸業、郵便業	72 100.0	14 19.4	14 19.4	17 23.6	14 19.4	2 2.8	7 9.7	4 5.6
	不動産業、物品賃貸業	29 100.0	6 20.7	2 6.9	9 31.0	8 27.6	-	1 3.4	3 10.3
	その他	405 100.0	103 25.4	51 12.6	98 24.2	75 18.5	11 2.7	35 8.6	32 7.9
	従 業 員 数	5人以下	101 100.0	35 34.7	12 11.9	28 27.7	18 17.8	-	5 5.0
6～20人		312 100.0	73 23.4	38 12.2	93 29.8	60 19.2	8 2.6	27 8.7	13 4.2
21～50人		429 100.0	75 17.5	62 14.5	90 21.0	117 27.3	15 3.5	42 9.8	28 6.5
51～100人		207 100.0	40 19.3	34 16.4	52 25.1	41 19.8	4 1.9	18 8.7	18 8.7
101人以上		194 100.0	27 13.9	30 15.5	44 22.7	51 26.3	5 2.6	16 8.2	21 10.8

## 問14 DX推進の取組にあたっての課題

### 【全体】

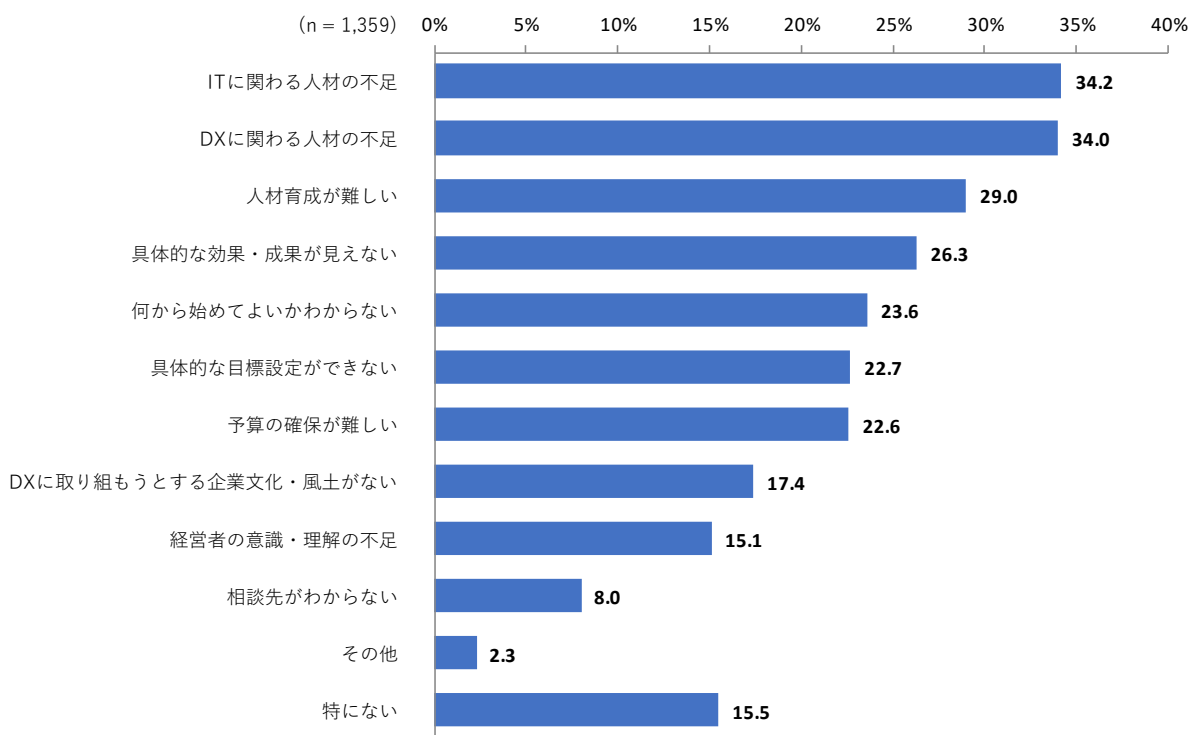
「ITに関わる人材の不足」が34.2%と最も高く、次いで「DXに関わる人材の不足」が34.0%、「人材育成が難しい」が29.0%となっている。

### 【業種別】

「予算の確保が難しい」は<宿泊業、飲食サービス業>で35.0%と高く、一方<建設業>は12.4%と低くなっている。

### 【従業員数別】

「DXに関わる人材の不足」は従業員数が多いほど高くなっている。



(上段:件数、下段:%)

		調査数	ITに関わる人材の不足	DXに関わる人材の不足	人材育成が難しい	具体的な効果・成果が見えない	何から始めてよいかわからない	具体的な目標設定ができない
全体		1,359	465	462	394	358	321	309
		-	34.2	34.0	29.0	26.3	23.6	22.7
業種	製造業	205	63	60	56	51	61	50
		-	30.7	29.3	27.3	24.9	29.8	24.4
	卸売業、小売業	298	104	100	93	89	61	66
		-	34.9	33.6	31.2	29.9	20.5	22.1
	宿泊業、飲食サービス業	100	36	35	19	23	27	17
		-	36.0	35.0	19.0	23.0	27.0	17.0
	建設業	202	80	83	80	47	42	56
		-	39.6	41.1	39.6	23.3	20.8	27.7
運輸業、郵便業	77	27	26	19	25	27	18	
	-	35.1	33.8	24.7	32.5	35.1	23.4	
不動産業、物品賃貸業	32	12	11	4	7	3	4	
	-	37.5	34.4	12.5	21.9	9.4	12.5	
その他	445	143	147	123	116	100	98	
	-	32.1	33.0	27.6	26.1	22.5	22.0	
従業員数	5人以下	105	16	20	15	31	26	21
		-	15.2	19.0	14.3	29.5	24.8	20.0
	6～20人	342	103	106	94	77	98	66
		-	30.1	31.0	27.5	22.5	28.7	19.3
	21～50人	472	170	148	140	138	99	114
		-	36.0	31.4	29.7	29.2	21.0	24.2
51～100人	228	67	85	62	56	55	50	
	-	29.4	37.3	27.2	24.6	24.1	21.9	
101人以上	212	109	103	83	56	43	58	
	-	51.4	48.6	39.2	26.4	20.3	27.4	

		調査数	予算の確保が難しい	DXに取り組もうとする企業文化・風土がない	経営者の意識・理解の不足	相談先がわからない	その他	特になし
全体		1,359	307	236	205	109	31	210
		-	22.6	17.4	15.1	8.0	2.3	15.5
業種	製造業	205	50	37	34	16	5	30
		-	24.4	18.0	16.6	7.8	2.4	14.6
	卸売業、小売業	298	68	47	52	28	1	49
		-	22.8	15.8	17.4	9.4	0.3	16.4
	宿泊業、飲食サービス業	100	35	17	15	7	3	11
		-	35.0	17.0	15.0	7.0	3.0	11.0
	建設業	202	25	47	40	19	5	16
		-	12.4	23.3	19.8	9.4	2.5	7.9
運輸業、郵便業	77	22	15	11	6	3	12	
	-	28.6	19.5	14.3	7.8	3.9	15.6	
不動産業、物品賃貸業	32	7	4	3	-	-	9	
	-	21.9	12.5	9.4	-	-	28.1	
その他	445	100	69	50	33	14	83	
	-	22.5	15.5	11.2	7.4	3.1	18.7	
従業員数	5人以下	105	23	12	8	7	-	31
		-	21.9	11.4	7.6	6.7	-	29.5
	6～20人	342	71	53	57	28	9	56
		-	20.8	15.5	16.7	8.2	2.6	16.4
	21～50人	472	104	86	84	44	12	64
		-	22.0	18.2	17.8	9.3	2.5	13.6
51～100人	228	52	44	37	13	3	37	
	-	22.8	19.3	16.2	5.7	1.3	16.2	
101人以上	212	57	41	19	17	7	22	
	-	26.9	19.3	9.0	8.0	3.3	10.4	

## 問15 DXを推進する場合、行政に期待する支援

### 【全体】

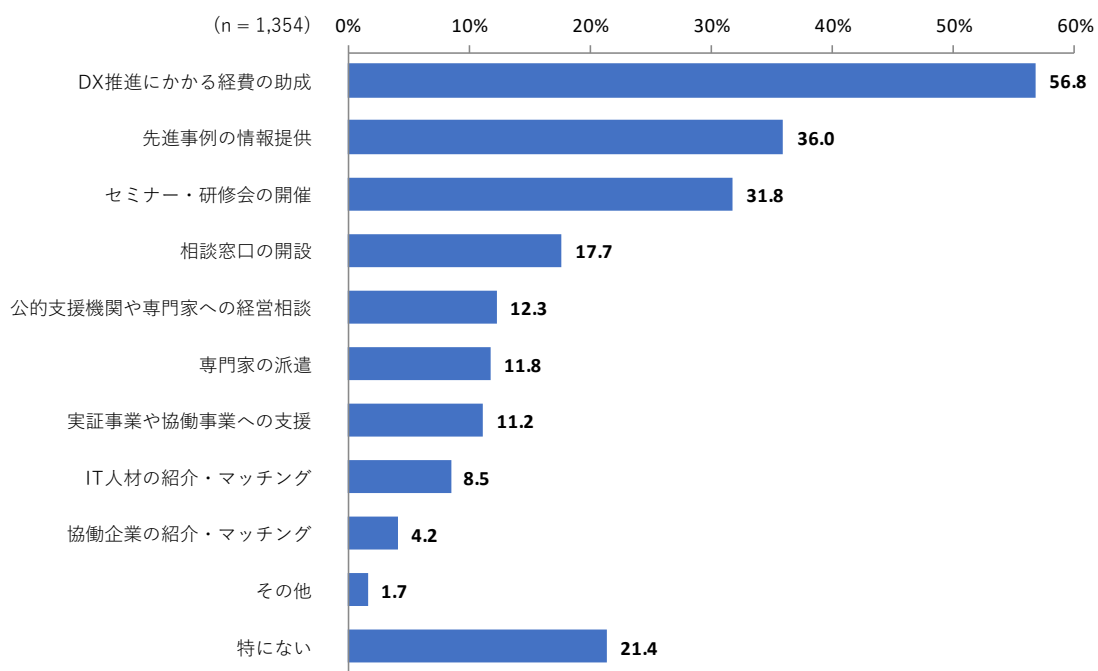
「DX推進にかかる経費の助成」が56.8%と最も高く、次いで「先進事例の情報提供」が36.0%、「セミナー・研修会の開催」が31.8%となっている。

### 【業種別】

「セミナー・研修会の開催」は<建設業>で43.7%と高く、一方<卸売業、小売業>21.9%、<宿泊業、飲食サービス業>27.8%と低くなっている。

### 【従業員数別】

「DX推進にかかる経費の助成」は従業員数が多いほど高い傾向にあり、<101人以上>は65.2%となっている。



(上段:件数、下段:%)

		調査数	DX推進にか かる経費の 助成	先進事例の 情報提供	セミナー・研 修会の開催	相談窓口の 開設	公的支援機 関や専門家 への経営相 談	専門家の派 遣
全 体		1,354	769	488	431	240	167	160
		-	56.8	36.0	31.8	17.7	12.3	11.8
業 種	製造業	202	115	68	67	39	22	25
		-	56.9	33.7	33.2	19.3	10.9	12.4
	卸売業、小売業	302	178	115	66	47	40	29
		-	58.9	38.1	21.9	15.6	13.2	9.6
	宿泊業、飲食サービス業	97	64	28	27	14	12	15
		-	66.0	28.9	27.8	14.4	12.4	15.5
	建設業	206	119	82	90	40	28	26
		-	57.8	39.8	43.7	19.4	13.6	12.6
運輸業、郵便業	76	44	23	24	12	9	9	
	-	57.9	30.3	31.6	15.8	11.8	11.8	
不動産業、物品賃貸業	32	20	10	11	2	1	3	
	-	62.5	31.3	34.4	6.3	3.1	9.4	
その他	439	229	162	146	86	55	53	
	-	52.2	36.9	33.3	19.6	12.5	12.1	
従 業 員 数	5人以下	105	43	29	20	16	7	8
		-	41.0	27.6	19.0	15.2	6.7	7.6
	6～20人	341	194	111	96	60	52	35
		-	56.9	32.6	28.2	17.6	15.2	10.3
	21～50人	471	261	170	153	76	54	63
		-	55.4	36.1	32.5	16.1	11.5	13.4
51～100人	227	134	91	83	43	30	27	
	-	59.0	40.1	36.6	18.9	13.2	11.9	
101人以上	210	137	87	79	45	24	27	
	-	65.2	41.4	37.6	21.4	11.4	12.9	

		調査数	実証事業や 協働事業へ の支援	IT人材の紹 介・マッチン グ	協働企業の 紹介・マッチ ング	その他	特にな い
全 体		1,354	151	115	57	23	290
		-	11.2	8.5	4.2	1.7	21.4
業 種	製造業	202	19	16	6	2	50
		-	9.4	7.9	3.0	1.0	24.8
	卸売業、小売業	302	37	27	14	5	62
		-	12.3	8.9	4.6	1.7	20.5
	宿泊業、飲食サービス業	97	11	8	4	3	20
		-	11.3	8.2	4.1	3.1	20.6
	建設業	206	20	22	8	4	33
		-	9.7	10.7	3.9	1.9	16.0
運輸業、郵便業	76	12	3	4	-	19	
	-	15.8	3.9	5.3	-	25.0	
不動産業、物品賃貸業	32	5	2	3	-	8	
	-	15.6	6.3	9.4	-	25.0	
その他	439	47	37	18	9	98	
	-	10.7	8.4	4.1	2.1	22.3	
従 業 員 数	5人以下	105	12	5	1	6	38
		-	11.4	4.8	1.0	5.7	36.2
	6～20人	341	36	25	10	2	84
		-	10.6	7.3	2.9	0.6	24.6
	21～50人	471	49	40	26	7	107
		-	10.4	8.5	5.5	1.5	22.7
51～100人	227	29	19	6	4	37	
	-	12.8	8.4	2.6	1.8	16.3	
101人以上	210	25	26	14	4	24	
	-	11.9	12.4	6.7	1.9	11.4	